

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22330235

研究課題名（和文）：グローバル時代の青少年の社会化コンフリクト—日韓・日米比較研究を通して—

研究課題名（英文）：A Comparative Study on Adolescence Socialization Conflict in Japan, Korea and US

研究代表者

中山慶子 (NAKAYAMA KEIKO)

静岡県立大学・大学院国際関係学研究所・客員研究員

研究者番号：20167117

研究成果の概要（和文）：従来の社会化は、所属する国の中心的文化へむけて行われていた。

しかし、現在のグローバル化と情報化の進展で、世界の先進国の情報が、途上国にももたらされ、それに向けて社会化されるような、多くのバイパスが出来ている。また、社会の発展のスピードが速いと、教育システムや、大人が持っている価値情報が、中心的文化とずれてくる。個人は、成人するまでに内面化した価値情報と、中心的文化が10年、20年でずれ、適応の困難な状況が起きてきている。今回の調査国、特にレバノン、モロッコでは、近年の変動のスピードの早さのなかで、家族観、ジェンダー観、人権観などの変化に混乱していることが認められた。

研究成果の概要（英文）：Globalization is having a great impact on many countries around the world. Until recently, socialization oriented towards the main culture of a country. However, due to the progress of globalization and informatization today, information from advanced countries is brought into developing countries, resulting in many bypasses around traditional socialization. In addition, when the pace of social development is rapid, a gap arises between the main culture and the educational/value information system. Individuals face difficulties in adjusting because of the 10 to 20 year gap between the main culture and the new internalized value information. Lebanon and Morocco are familiar examples. In each country, people are confused because of the speed of social change in recent years, as well as with changes in views of the family, gender, and human rights.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2011年度	8,700,000	2,610,000	11,310,000
2012年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
総計	12,600,000	3,780,000	16,380,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：多文化教育・青少年

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 「多元的な意味・価値空間の構築を可能にする社会システムのデザイン」(平成12年度～平成14年度科研費補助金 基盤研究(B) 研究代表者(中山慶子))の研究において、グローバリゼーションの進展により、個々の国家の持つ伝統に根ざした中心的文化(意味・価値空間)にゆらぎが生じ、グローバルな価値情報がなだれ込んできた状況の分析と、新しい社会システムデザインを提案した。社会化の過程にある青少年はこの影響を強く被ることとなり、社会化目標、教育目標は、重層化し、コンフリクトを多く含むものとなると考え、調査研究を計画した。

(2) 近代以降のグローバリゼーション下では、国家間での人の移動が発生し、また国家間の発展のラグなどの相互関係、また人が移動することで生じる国家間の文化や社会ネットワークなどの変容、親族システムの機能とその変容などを分析し、青少年を取り巻く状況の分析、解明を企画した。

(3) 当初、日韓、日米比較を計画していたが、初年度にあたる2009年度、対韓関係が悪化するなどの予想があり、至急、レバノン、モロッコ、トルコなどのインタビュー調査の枠を拡げることとした。

## 2. 研究の目的

青少年の社会化過程について、グローバル時代に顕著な様々な社会変動や個人の側の社会移動、その結果として発生する社会化の目標のコンフリクトを、研究代表者、共同研究者らが、関わってきた日韓比較調査、さらには、イスラム諸国の青少年教育研究の分析、および、レバノン、トルコ、モロッコにおけるインタビュー調査を通して解明しようとするものである。

## 3. 研究の方法

① 初年度(22年度)は、(1)メンバーが過去に得た日韓比較調査、移民研究などのデータの擦り合わせを行い、青少年の社会化に関する次年度実施の調査項

目の抽出を行った。(2)また、韓国と米国の研究者との合同研究を行い、青少年の社会化と重層的価値状況についてのモデル化をめざした。このため日本と韓国で各1回、研究集会を開催し、この合同研究結果を踏まえて、青少年の社会化コンフリクトをテーマに質問項目を組み、次年度に実施するアンケート調査の準備を行った。

② また、レバノン、トルコ、モロッコでの調査の可能性を模索、次年度に調査実施できる手がかりを得た。

③ 23年度は、1)韓国の青少年を対象に韓国首都圏でアンケート調査を実施。調査は、(株)韓国リサーチに依頼し、2012年2月22日～3月9日の期間にウェブで実施した。調査対象者は、韓国全土の16歳～59歳の男女で、標本は韓国リサーチのモニターから性別・年齢別の割当て抽出を行った。最終的な標本の大きさは1000人である。

2)教育省、大学(教授、学長)へのインタビュー調査を、レバノン、トルコ、モロッコで行った。

## 4. 研究成果

(1) 社会化のコンフリクトに関する韓国における調査研究

① 急速な近代化、民主化などによって社会の支配的な価値観に急激な変化がもたらされた場合、ある世代までは、旧来の価値観を持った親に育てられた結果として、社会化によって内面化された価値観と新しい社会の価値観に影響を受けた現在の自分の価値観の間の齟齬／乖離が大きく、そこに葛藤が生じている可能性が考えられる(図1)。1980年代以降、急速な変貌をとげた韓国社会について、この仮説を質問票調査によって確かめた。

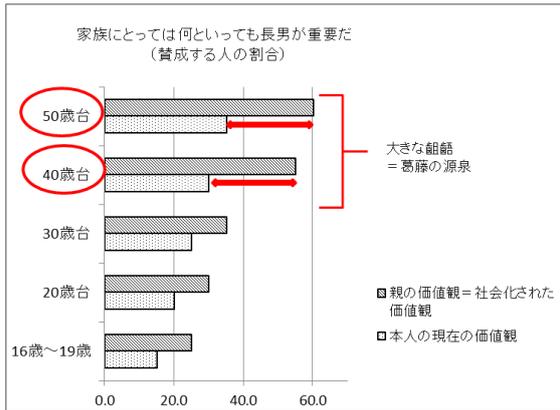


図1 社会化のコンフリクトの仮説

調査対象者は、韓国全土の16歳～59歳の男女で、標本は韓国リサーチのモニターから性別・年齢別の割当て抽出を行った。最終的な標本の大きさは1000人である。

② 調査では、家族に関する価値観・規範について、回答者本人の考えを尋ねるとともに、回答者が男性の場合には父親、女性の場合には母親の考えを推測してもらった。親の価値観・規範を推測してもらうことで、回答者が親による社会化の過程で身につけた価値観・規範を知ることができる考えた。

結果を見ると、世代が下るにしたがって、社会化のエージェントとしての家族の役割、特に父親の役割の重要性の低下と友人集団の重要性の増大が見られた。これは近代あるいはポスト近代社会に見られる特徴であり、韓国社会の変化を示している。

③ 家族に関する価値観・規範についての回答者本人の考えを見ても、多くの項目で、世代による差が見られ、若い世代ほど伝統的な価値観・規範に賛同する割合が低くなっていた。また、回答者は、親が自分よりも伝統的な価値観・規範に賛同する考え方を持っていると推測していた。

④ 親の考えの推測についても世

代による差が見られ、世代が若くなるほど、親の考え方も伝統的な価値観・規範に賛同する割合が低くなっていた。そのため、ある世代までのほうが回答者本人の考えと親の考えの間の齟齬／乖離が大きいという結果は見られなかった。

ただし、「妻は夫に従うべきだ」「家族にとっては何といても長男が重要だ」「結婚するまで性交渉を持つべきでない」は、どの世代においても、本人の考えと推測される親の考えの間の齟齬／乖離が大きく、世代に関わらず、回答者が社会化によって身につけた価値観と現在の価値観の間で葛藤を感じている可能性があることがわかった(表1)。

項目	父親との齟齬		母親との齟齬	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
困難に直面したときは家族に頼る。	0.41	1.35	0.19	1.33
家庭において権威は尊重されなければならない。	0.01	1.06	0.17	0.97
妻は夫に従わなければならない。	-0.57	1.16	-0.66	1.13
子どもは必ず必要だ。	-0.20	1.04	-0.39	1.11
家族にとっては何といても長男が重要だ。	-0.93	1.27	-1.06	1.26
子どもは両親の経験と知恵を重視し、尊重すべきだ。	0.23	0.91	0.17	0.87
人は自分の家族に尽くす前に社会に貢献すべきだ。	-0.21	1.02	-0.01	0.89
結婚するまで性交渉をもつべきでない。	-0.62	1.14	-0.80	1.10
子どもには両親の世話をする義務がある。	-0.01	1.34	-0.14	1.33
介護が必要になった親は世話をするより施設に預けるほうがよい。	0.24	1.2	0.31	1.22

## (2) レバノンの教育にみる社会化コンフリクト

① 東アラブに位置するレバノン共和国は人口約400万人で、18の公認宗教宗派を抱える多宗教社会である。加えて、過半数を占める宗派がなく、歴史的背景・信仰などの点からシリア、イラン、イスラエルなどの隣国やフランス、イギリスなどのヨーロッパ諸国と結びつき影響力を行使してきた。それは結果として、15年にも及んだ内戦(1975-1990年)を筆頭に、内政・外交面での不安定さを顕在化させてきた。今回の調査では、ベイルートにあるアメリカ系のアメリカ大学

とアルメニア系のハイガジアン大学の教授、学長にインタビュー調査を行った。レバノンの学校教育は、かつて「瓦解したイメージをもつ社会の鏡」(バシュール)と表現されたが現在でもその状況が見られることがわかった。

② レバノンでは内戦終結後の1995年に、宗教教育を公立学校では廃止とし私立学校ではカリキュラム外とすること、ならびに、公民と歴史教科書を国定とすることを柱にした教育改革が国会で承認された。しかし、宗教教育への規制は各宗派の反対により撤回され、公立・私立とも従来どおり教授されることになり、また、国定歴史教科書はこれまで一度刊行されたものの、レバノンに対するイスラム勢力の関与に関する記述が「不適切」とされ、回収されるに至り、その後、教育省が作成した歴史教科書は発行されていない。

③ 国民教育は、レバノンの場合、表現の自由に関しては広く尊重されているものの、フランスからの独立以来、安定した政治状況が長く続かず、国家としての統一ならびに多宗派社会における国民統合が現在でも喫緊の課題となっている。レバノンの場合、「アラブ意識」の高揚があった第三次中東戦争(1967年)後に、一時期、アラビア語による統合化の動きもあったが、基本は歴史教育の国家管理と宗派系学校に対する監督強化であり、言語教育は国民統合政策の中心には含まれていない。

④ レバノンでは古くから交易が盛んであり、外国語の習得は商人にとって自然なことであり、言語と特別な価値観との結びつきを認識しにくかった。この結果、レバノンの私立学校では学校の意図により外国語の時間が配当されている。私立学校では、一般に、英語・フランス語などの外国語の授業数がアラビア語よりも多く、

前期中等課程では、数学や物理・化学などの自然科学系科目が第一外国語で書かれた教科書を用い、第一外国語を教授言語として学習されている。この言語教育がレバノンを二分化していると批判の対象となっている。

⑤ レバノンの近代学校の歴史は、19世紀の初頭、キリスト教宣教団による簡単な読み書きを教える教育施設の建設にその礎がある。オスマン朝の支配下では宣教団に布教活動の自由が認められ、フランス委任統治ではカトリック系のマロン派ならびにキリスト教系学校に多くの教育予算が割り当てられ、それらが多数を占めた。他方、公立学校の建設は大幅に遅れ、レバノン政府が公立学校の開設を促進するのは1960年代に入ってからである。公立学校の立ち後れと高等官吏となった私立学校出身の卒業生の支援などにより、私立学校はレバノンの公教育ならびに義務教育を主導する位置づけが与えられた。

レバノン政府は1995年に『教育改革計画』(= A Plan for Educational Reform in Lebanon)を全会一致で採択した。本教育改革は1989年の「ターイフ合意」と本合意をベースに改正されたレバノン憲法に基づき作成された。その特徴は、1つには5-4-3制から6-3-3制への学制の変更、普通教育と職業教育との連携など制度上の改革であり、2つには愛国心の育成や公民・歴史教科書の国定化などに代表される国民統合に向けた「国民教育」を重視していることであり、3つには宗教教育の制限やカリキュラムの統一など私立学校に対する教育省の監督権を強化しようとしたものである。本教育改革計画には、具体的に「国民統合」「愛国心」などといった概念が登場し、レバノン政府が国民教育の必要性を認識し、学校教育の中心に位置づけようとしていることが確認できる。言語、中心

的文化の異なる大学が 共存する多文化的状況が確認できた。

(3) モロッコ調査(インタビュー)の分析。イスラムで、遊牧民のベルベル人が多いモロッコの教育状況を、関係者(文科省大臣、保育行政官、他)ヒアリングし、移動型民族の教育行政の困難さを確認した。新たな社会化の実態を見ることが出来た。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

- ① 渡邊聡・石井健一、「韓流と韓国イメージナショナリズム的態度との関係―」、『国際関係・比較文化研究』、査読有、11 (1)、2012、195-215、
- ② 三尾真琴「レバノンにおける高等教育の特質と課題―「中東の教育センター」の今」『金城学院大学論集 (社会科学編)』査読無、第 8 巻 第 1 号、2012、239-250
- ③ 小針進、「日本マスメディアの韓国報道の変遷と日本人の対韓意識」、査読無、『東洋文化研究』、第 13 号、2011、549-574

[図書] (計 4 件)

- ① 小針進 (小此木政夫・河英善編)、慶應義塾大学出版会、「日韓関係とパブリック・ディプロマシー」(『日韓新時代と共生複合ネットワーク』)、2012、139-176 (227)
- ② 小針進 (小倉紀蔵編)、有斐閣、「日韓関係―戦後両国はどう眺め合ってきたか」(『現代韓国を学ぶ』)、2012、257-290 (343)
- ④ 三尾真琴 上智大学アジア文化研究所イスラーム地域研究機構「レバノンの近代教育におけるマロン派の位置づけ」『東方キリスト教諸教会―基礎データと研究案内』、2012、83-86

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

中山 慶子 (NAKAYAMA KEIKO)  
静岡県立大学・国際関係学部・客員  
研究員  
研究者番号：20167117

##### (2) 研究分担者

渡邊 聡 (WATANABE SATOSHI)  
静岡県立大学・国際関係学部・教授  
研究者番号：30240485

澤田 敬人 (SAWADA TAKAHITO)  
静岡県立大学・国際関係学部・准教授  
研究者番号：20254261

三尾 真琴 (MIO MAKOTO)  
帝京科学大学・生命環境学部・教授  
研究者番号：90553701

##### (3) 連携研究者

林 芳樹 (HAYASHI YOSHIKI)  
静岡県立大学・国際関係学部・教授  
研究者番号：40189668

小針 進 (KOHARI SUSUMU)  
静岡県立大学・国際関係学部・教授  
研究者番号：40295548

犬塚 協太 (INUZUKA KYOTA)  
静岡県立大学・国際関係学部・教授  
研究者番号：00232520

藤巻 光浩 (FUJIMAKI MITUHIRO)  
静岡県立大学・国際関係学部・准教授  
研究者番号：50337523

青山 知靖 (AOYAMA TOMOYASU)  
静岡県立大学・国際関係学部・助教  
研究者番号：50295549